

万国津梁会議の運営等

沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 | 開催概要

沖縄の文化、経済、観光、環境、平和についての研究者及び民間外交の経験を有する委員10名による「沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議」を4回開催した。

【開催概要】

●第1回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時：2023年9月21日（木）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

●第2回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時：2023年10月27日（金）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

●第3回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時：2023年11月24日（金）14時～17時

場所：那覇市IT創造館 大会議室（web併用）

●第4回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時：2023年12月21日（木）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議委員(50音順)

氏名	組織・役職名	備考
井瀧 史洋	日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター所長	経済
官澤 治郎	元外務省沖縄事務所副所長 かんだわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表	外交
君島 東彦	立命館大学国際関係学部 教授	平和
久保田 有香	日本ASEANセンター事務総長補佐	ASEAN関係
倉科 和子	独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター所長	国際協力
小松 寛	成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員	歴史・学術
高山 朝光	元沖縄県政策調整監 沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問	平和
富川 盛武	元沖縄県副知事 那覇空港ビルディング株式会社社長	経済
又吉 盛清	沖縄大学客員教授	歴史・学術
水澤 恵	NPO法人国際協力NGOセンター事務局長	国際協力

第1回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

第1回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

日時：2023年9月21日（木）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

【次第】

- 1 開会挨拶（代読：池田副知事）
- 2 委員自己紹介
- 3 委員長・副委員長の選任
- 4 事務局説明
 - (1) 本会議の設置目的、進め方とスケジュールについて
 - (2) 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の構成等について
 - (3) 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について
- 5 意見交換・議論
 - ・ 沖縄県の地域外交のこれまでの取組等について
 - ・ 各委員からの提案等について
- 6 閉会・事務連絡

【資料】

- ・ 配席図、委員名簿、万国津梁会議設置要綱
 - ① 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議について
 - ② 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の構成等について
 - ③ 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について

● 参考資料集

出席者

役職	氏名	組織・役職名	備考
委員長	君島 東彦	立命館大学国際関係学部 教授	会場
副委員長	井瀧 史洋	日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター所長	会場
委員	官澤 治郎	元外務省沖縄事務所副所長 かんざわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表	会場
委員	久保田 有香	日本ASEANセンター事務総長補佐	会場
委員	倉科 和子	独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター所長	会場
委員	小松 寛	成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員	会場
委員	高山 朝光	元沖縄県政策調整監 沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問	会場
委員	富川 盛武	元沖縄県副知事 那覇空港ビルディング株式会社社長	会場
委員	又吉 盛清	沖縄大学客員教授	会場
委員	水澤 恵	NPO法人国際協力NGOセンター事務局長	WEB参加

沖縄県

沖縄県	池田 竹州	沖縄県副知事
沖縄県	玉元 宏一郎	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 室長
沖縄県	城間 恒司	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 主幹

第1回万国津梁会議の振り返り

多様な専門性を有する委員の皆様から様々な意見が見られた。意見を大別すると、

① 沖縄の内部・外部環境と歴史、② 必要な地域外交活動、③ 地域外交の在り方の3つ

① 沖縄の内部・外部環境と歴史

君島委員長	<ul style="list-style-type: none"> 現在は数百年規模の構造変動の場 中国とインドは植民地支配の被害を簡単に忘れることはない グローバルサウスの台頭は必然
倉科委員	<ul style="list-style-type: none"> 海外との人的交流の多さ、県人ネットワーク 島しょ国としての知見・知恵 島嶼社会・国の類似性
富川委員	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄は歴史的に見て常に外的要因に翻弄されてきた ソフトパワーによって沖縄は発展している 島嶼社会として発展する際に最も重要なものはネットワーク
井瀧委員	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ブランドを確立強化することを考える
久保田委員	<ul style="list-style-type: none"> inclusivenessという沖縄の価値観
高山委員	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄は450年間戦争をせず、人を思いやり平和を愛する県民性を育んできた 平和思想の流れる社会と歴史 沖縄の人たちの中にあるヒューマニズム アジア諸地域との交易ネットワーク 歴史を背景とする反日感情を実感してきた
又吉委員	<ul style="list-style-type: none"> すべてを受け入れる心理

② 必要な地域外交活動

高山委員	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流・平和創造の拠点となる
小松委員	<ul style="list-style-type: none"> 各国、地方政府の交流の場となる 国際組織の創設・加入
倉科委員	<ul style="list-style-type: none"> 途上国の課題解決に官民学で取り組み 関係構築に繋がる国際協力
久保田委員	<ul style="list-style-type: none"> 上記市民による交流から戦略的にテーマ選定 草の根レベルで沖縄ブランドを発信
水澤委員	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動・市民による交流を促進(制限の回避?)
井瀧委員	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄経済のファン作りが必要 トップセールスの再開にも期待する
又吉委員	<ul style="list-style-type: none"> 人間としての付き合いを実践する個人外交

③ 沖縄型地域外交のあり方

小松委員	<ul style="list-style-type: none"> 国際規範を謳い、全方位外交 バイだけではなく、マルチラテラルでの活動 県の発展にも寄与、メリットがある 国家外交でも民間外交でもないトラック3
久保田委員	<ul style="list-style-type: none"> 片務ではなく共創による信頼醸成
小松委員・久保田委員	<ul style="list-style-type: none"> 政権によらない一貫性保守・革新を越えた枠組み
官澤委員	<ul style="list-style-type: none"> 国としっかり連携し、うまく使う ソフトパワーを用いた地方の魅力発信で前面に立つ
富川委員	<ul style="list-style-type: none"> 国家間から漏れた交流・外交を補完 交流、ダイアログ等幅広く外交を定義 地域のウェルフェアを高める

第1回万国津梁会議の振り返り

また、一部の委員からは外交活動を支える体制や人材育成についての意見も頂いた

- 海外事務所の強化・調査（小松委員）
 - 調査機能として研究者と連携
- 地域外交の推進体制（倉科委員）
 - 県庁と県内企業の外交活動が独立しており、情報連携と推進力が必要
- 県民の人材育成が必要（官澤委員）
 - 海外への送り出し、留学生の受入れ
- 若手公務員の人材育成や人材交流（久保田委員）

第1回万国津梁会議の取りまとめ（提言書ストーリー案）

万国津梁会議の提言におけるストーリー案を2つご提示。ストーリー構成は次頁以降をご参照 ※個別の取組等は別途整理

ストーリー案 ※整理を目的として情報量を捨象している点にご留意下さい

ストーリー案①

社会・文化的背景を踏まえ沖縄の強みを源泉とした、今求められる地域外交コンセプトを明確化

島しょ社会としてアジア諸地域とのネットワークを有していた沖縄では、平和、ヒューマニズムやインクルーシブネス等現代でも通底する価値観を有した社会が形成されてきた。

今でも島しょ社会として独自のソフトパワーを有しており、海外との人的交流も多く存在している。

国際情勢においては、近代の主権国家システムに翻弄されてきた歴史を受け、沖縄の位置するアジア太平洋地域も国際秩序の変容に直面している。

その中で沖縄県に求められる「外交」は国際交流の拠点として平和を創造する場となることであり、具体的には沖縄ブランドの確立による経済振興、関係構築に繋がるような国際協力や市民交流の促進が挙げられる。

地域外交とは、国家間の外交活動から漏れた交流を補完し、地域のウェルフェアを高めるものであり、幅広い活動が含まれる。

したがって、沖縄型地域外交とは、国際規範を唄い、二国間・多国間での信頼醸成を行っていくものであり、国（東京）とも連携し、ソフトパワーを活用した沖縄の魅力発信を推し進めるものである。

ストーリー案②

歴史を押さえ、現代の沖縄の状況を踏まえ、地域外交のあるべき姿を明確化

沖縄では独自の歴史の中で平和、ヒューマニズムやインクルーシブネス等の価値観が形成されてきた。

一方、国際社会との関わりの中では、古くから島しょ社会としてアジア諸地域と交易を通じたネットワークが形成されてきたが、近代主権国家システムにおいて沖縄戦等による痛手を負い、近年グローバルサウスの台頭を目撃している。

その中で、現代の沖縄県では、海外との人的交流や島しょ地域としての知見を活用した国際協力、沖縄の有するソフトパワーの発信が行われてきた。

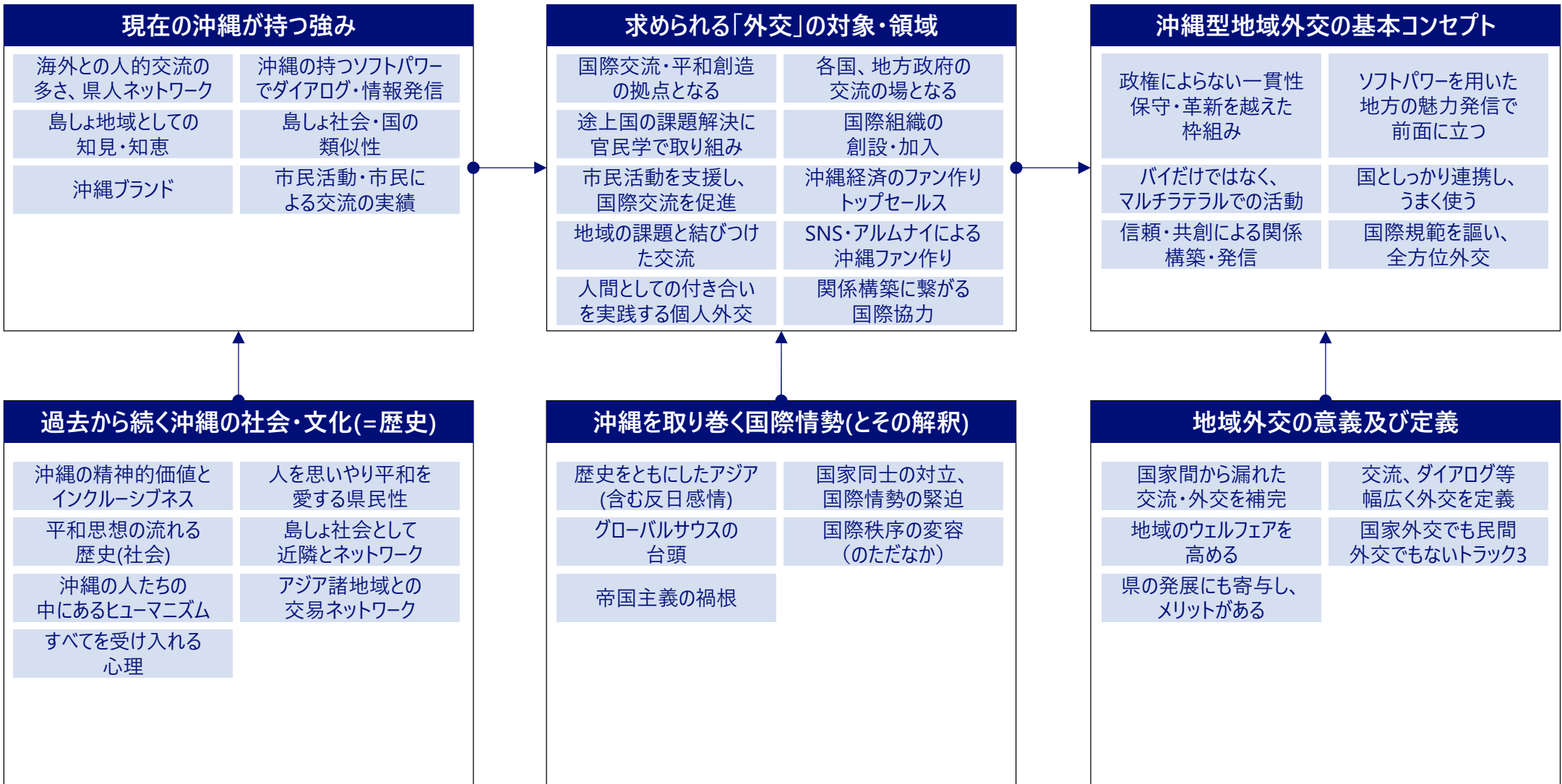
地域外交は、理論的には国家間から漏れた交流を補完するように、二国間・多国間の交流・ダイアログを推し進め、地域のウェルフェアを高めていくものである。

したがって、沖縄型地域外交のあるべき姿は、人的交流を戦略的に促進し、国際協力によって関係性を構築し、ソフトパワーを前面に立って押し出すことで経済振興に繋げ、以て沖縄を国際交流の拠点とすることで平和創造の拠点となることである。

第1回万国津梁会議の取りまとめ（提言書ストーリー案）

社会・文化的背景を踏まえた沖縄の発揮すべき強みを、現在の国際情勢の文脈に照らして求められる「外交」の対象に活かすべく、地域外交の意義を意識して基本コンセプトを明確化

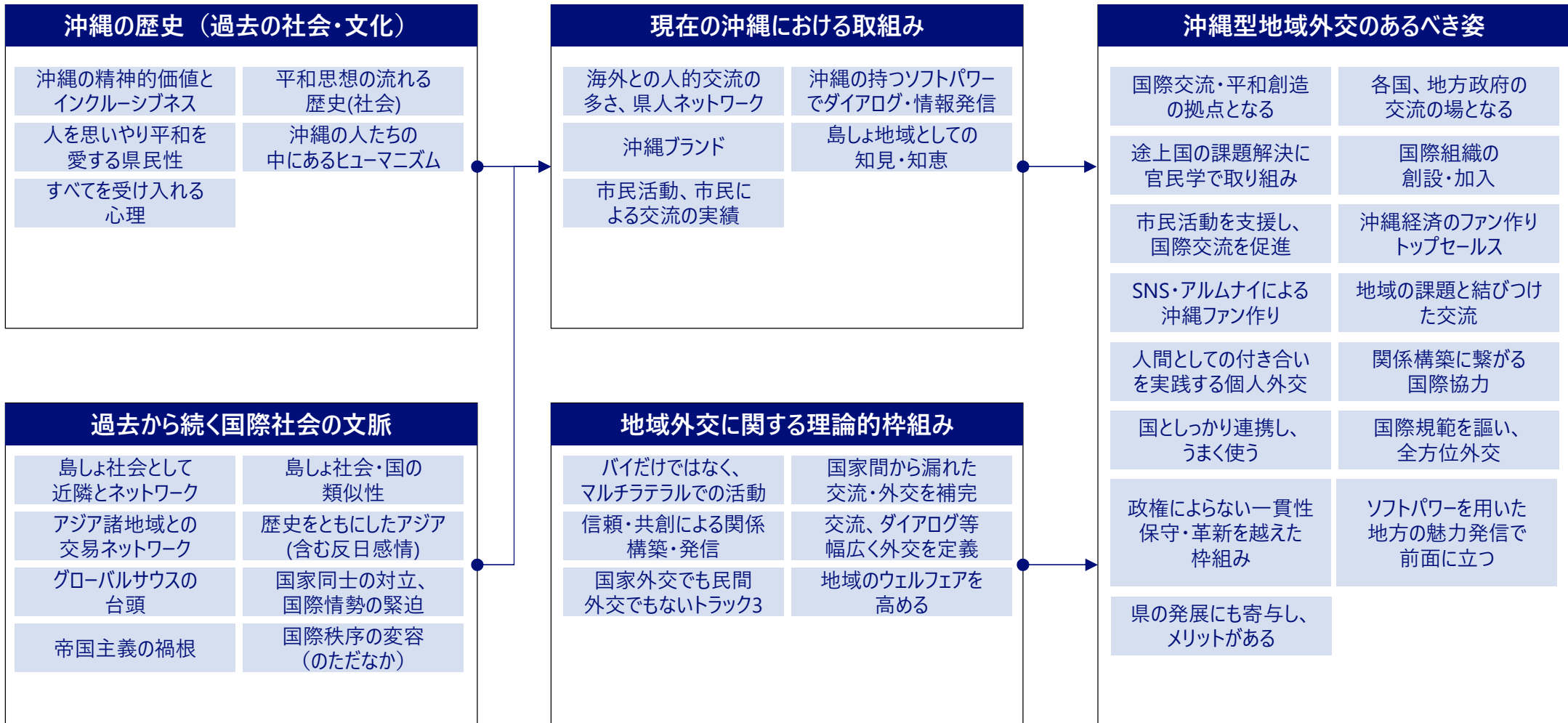
ストーリー案①（社会・文化的背景を踏まえ沖縄の強みを源泉とした、今求められる地域外交コンセプトを明確化）



第1回万国津梁会議の取りまとめ（提言書ストーリー案）

これまでの歴史を出発点に、沖縄を取り巻く国際社会における文脈を踏まえて、現在の沖縄の状況を押さえ、外交に関する理論的枠組みを踏まえてあるべき姿を明確化

ストーリー案②（歴史を押さえ、現代の沖縄の状況を踏まえ、地域外交のあるべき姿を明確化）



第2回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

第2回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

日時：2023年10月27日（金）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

【次第】

- 1 知事挨拶
- 2 第1回会議での議論の確認・整理
- 3 意見交換・議論「沖縄県の地域外交の方向性について」
 - (1) 地域外交の定義等について
 - (2) 沖縄県の地域外交の取組・戦略について
- 4 閉会・事務連絡

【資料】

- ・ 配席図、委員名簿
- ① 第1回地域外交に関する万国津梁会議での議論について
- ② 第1回地域外交に関する万国津梁会議議事概要
- ③ 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の骨子案

参考資料1 令和5年度沖縄県の国際交流・貢献事業（施策分類版）

参考資料2 海外県人会一覧等

出席者

役職	氏名	組織・役職名	備考
委員長	君島 東彦	立命館大学国際関係学部 教授	会場
副委員長	井瀧 史洋	日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター所長	会場
委員	官澤 治郎	元外務省沖縄事務所副所長 かんざわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表	会場
委員	倉科 和子	独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター所長	会場
委員	小松 寛	成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員	会場
委員	高山 朝光	元沖縄県政策調整監 沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問	会場
委員	富川 盛武	元沖縄県副知事 那覇空港ビルディング株式会社社長	会場
委員	久保田 有香	日本ASEANセンター事務総長補佐	WEB参加
委員	水澤 恵	NPO法人国際協力NGOセンター事務局長	WEB参加

沖縄県

沖縄県	玉城 デニー	沖縄県知事
沖縄県	玉元 宏一郎	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 室長
沖縄県	城間 恒司	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 主幹

第2回万国津梁会議の振り返り

提言書ストーリー案へのご意見

■ 案①に対する意見

- 沖縄の強みを提示し、その上で地域外交のあり方を考えることが構成としては適切であり、案①により説得力を感じる。（官澤委員）
- 案①における、沖縄の魅力発信は外交戦略と合致しないと考える。（久保田委員）
- ストーリーのポイントは市民にとってわかりやすく、参加するイメージが持てるが良いと思う。その意味で個人的には案①が腹落ちした。（水澤委員）

■ 案②に対する意見

- 沖縄の強みは歴史的背景に紐づいていると考える。その意味で案②がしっくりくる。（倉科委員）
- 現状では案②が感覚に近いが、地域外交のストーリーとして自治体の自立性について吟味したい。（高山委員）
- 案②における歴史的観点は大切である。（水沢委員）

■ その他全般に対する意見

- 「21世紀ビジョン基本計画」を地域外交の観点からどのくらい補完できるかの観点からストーリーを描きたい。政策で達成可能な広義のウェルフェアを地域外交と通じて県民に届けるべきである。（富川委員）
- 発信先の対象とだれを巻き込みたいのかを明確にしたい。他地域に先駆けて地域外交戦略を策定するのであれば、歴史的総括にも配慮しつつ、未来志向と若い世代の巻き込みを分かりやすい形で訴えたい。（久保田委員）
- ストーリーのポイントは市民にとってわかりやすく、参加するイメージが持てるが良いと思う。（水沢委員）

地域外交基本方針（仮称）の骨子案について

■ 地域外交の定義について

- 概念・基本姿勢
 - 地域外交を行う必要性について、県民や世界が納得するようなものが必要。（倉科委員・小松委員）
 - 定義は重要であるが、地域外交を行うに至った背景についても説明するべきである。（井瀧委員）
 - 国家間の外交を補完する役割について、地域外交が向いている方向によってはプラス側（ポジティブサイド）の書き方もあるのではないかと。（倉科委員・久保田委員）
 - 沖縄がアジアの友好拠点として機能するなど、沖縄の力を生かして国家間の外交に貢献することもできるのではないかと。（倉科委員・高山委員）
 - 地域のウェルフェアを向上することは安全や生活水準をすべて含む概念なので、定義にそのような趣旨の概念を含むとよい。（富川委員）
 - 国と対等な関係で連携を。（官澤委員）
 - 国際的に普遍的な価値と沖縄の価値観と「共鳴（＝君島委員長補足）」させる旨のメッセージを含んでいると説得力が増す。（久保田委員）
- 地域外交活動に対する意見
 - 沖縄には大洋州、ASEANと友好を築くポテンシャルを有している。（倉科委員）
 - 象地域のプライオリティをつける際には、インドやグローバルサウスを推したい。（富川委員）
 - 地域外交によりアジアの成長を沖縄に取り込み、それを日本経済に波及させるべき。（高山委員）
 - 日本国内で志を同じくする自治体と連携を（官澤委員）
 - 定義には、市民や団体など民間の存在を含めることを希望する。（水澤委員）
 - 外交にはリスクも伴っており、失敗した際の責任の所在とリソースの拠出元を明示する意味で、主体は県とするべき。（小松委員）
- 表現・文言に対する意見
 - 県が関係を結ぶので2「国」間の関係にはならない（官澤委員）
 - 自由に開かれたインド太平洋を定義において拾うのであれば、軽く言及する程度とするべき。（久保田委員）

地域外交基本方針（仮称）の骨子案について

■ 地域外交取組・戦略、その他について

● 国別戦略

- 国別分野別戦略の後に重点的な取組みという現在の立て付けの流れがわかりにくい。国別戦略において詳細に具体的な国を規定してしまうと、それに縛られてしまうのではないか。（倉科委員）
- 国別戦略としてシンガポールを得出しする必要があるのではないか。シンガポールは沖縄にとって一種のモデルになる国家であると感じているため、そこへの注力が必要であろう。（高山委員）

● 取組

- 沖縄として自分たちの強みをもっと認識するべき。県がグローバルトレンドを適切に提示すれば、おのずと県内でそれに向けた活動が巻き起こるだろう。（久保田委員）
- あるべき姿を考えて、沖縄の強み・弱みを分析し、同じような状況にある自治体と戦略的に連携するほうが、県民の利益になるだろう。（久保田委員）
- 沖縄の強みはアジアとウチナンチュネットワークであり、それを含めるべき。（小松委員・倉科委員）
- 沖縄の知名度向上の為にもパブリックディプロマシーが必要。（小松委員）
- ビジネス関係の国際的な動きは大変加速している。それらに自治体が素早く対応することで、地域振興になるだろう。（久保田委員）
- 産業振興についてはピースツーリズムとダークツーリズムが沖縄にとってポテンシャルある領域（君島委員長）
- 外部からの取り込みに関する言及が薄い気がする。先進技術やビジネスモデルの取り込みへの言及があっても良い。（井瀧委員）
- 平和関連の施策についてはその実像が見えにくい。（井瀧委員）
- 国家の戦略に悪影響を与えることがある。歴史認識や領土問題については特に慎重になるべき。（小松委員）
- 安全安心分野と危機管理分野の線引きについては事務局でさらに塾考してほしい。（君島委員長）

● スケジュール・推進体制

- 工程表を入れるべきではないか。（富川委員）
- 県庁内の体制やフォローアップ体制について明示することが必要ではないか。三役の関与や定量的な目標設定なども同様。ただし、フォローアップ体制は職員の負担を考慮し、シンプルにする必要もある。（官澤委員）
- 人材育成の観点や知事外交の下準備の為に県庁職員を海外に派遣することを一般化する必要もある。（高山委員）

第1回・第2回万国津梁会議の振り返り

ストーリー案①・案②ともに好意的な意見があった一方でやや案②に賛同する意見が多かった

【提言書ストーリー案】

■ 案①に対する意見

1. 案①に記載がある沖縄の魅力発信は外交戦略の目的と合致しないと考える。（久保田委員）
2. 沖縄の強みを提示し、その上で地域外交のあり方を考えることが構成としては適切であり、案①により説得力を感じる。（官澤委員）
3. 個人的に案①を支持したい。（井瀧委員）
4. ストーリーのポイントは市民にとってわかりやすく、参加するイメージが持てることが良いと思う。その意味で個人的には案①が腹落ちした。（水澤委員）

■ 案②に対する意見

1. 沖縄の強みは歴史的背景に紐づいていると考える。その意味で案②がしっくりくる。（倉科委員）
2. 現状では案②が感覚に近いが、地域外交のストーリーは吟味したく、自治体の自立性として地域が主体的に国際交流を図るという文言を追加したい。（高山委員）
3. 歴史的背景も大切だと思うので、その意味では案②でも良い。（井瀧委員）
4. 案②における歴史的観点は大切である。（水澤委員）

■ 全般に対する意見

1. 「21世紀ビジョン基本計画」を地域外交の観点からどのくらい補完できるかの観点からストーリーを描きたい。政策で達成可能な広義のウェルフェアを、地域外交を通じて県民に届けるべきである。（富川委員）
2. 提言書において発信先の対象とだれを巻き込みたいのかを明確にしたい。他地域に先駆けて地域外交戦略を策定するのであれば、歴史的総括にも配慮しつつ、未来志向と若い世代の巻き込みを分かりやすい形で訴えたい。（久保田委員）
（NRI注. その観点でストーリー案②がふさわしいという発言だったと理解）

第2回万国津梁会議の振り返り

地域外交の意義や、国家外交との関連における定義、実施主体等に関する意見が出た

【骨子案__基本方針策定の位置づけ】

● 地域外交の定義や基本姿勢に対する意見

意義・目的	1. 地域外交を行う必要性について、県民や世界が納得するようなものが必要。(倉科委員・小松委員)
定義	2. 沖縄のためになるだけでなく、全国・日本のためになることをアピールしたい。(高山委員) 3. 地域のウェルフェアを向上することは安全や生活水準をすべて含む概念なので、定義にそのような趣旨の概念を含むとよい。(富川委員) 4. 地域外交の対象が、海外の地方政府、中央政府、国際機関に加えて一般国民であり、彼らにも働きかけることを定義に含むとよい。(小松委員)
主体	5. 「県民の総意に基づき、沖縄県民の利益を国際社会において実現するため」といった文言を入れたらどうか。(小松委員) 6. 国家の外交に対する地域外交の態度は、対抗ではないが、補完にこだわることもない。「自治体独自の役割を主体性に基づいて行う」とするのはどうか。(小松委員) 7. 国と対等な関係で連携し、さらに国内自治体間で連携するということを盛り込むことが望ましい。(官澤委員)
アピールポイント	8. 定義には、市民や企業、NGOなど民間の存在を含めることを希望する。現状では県庁が主導するような印象を受ける。(水澤委員) 9. 地域外交の主体(自治体を含む、企業、NGO、市民)と沖縄県の関係性を示されていると良い。県が方針を発信し、皆の総力で臨むことが地域外交になると思う。(倉科委員) 10. 外交にはリスクも伴っており、失敗した際の責任の所在とリソースの拠出元を明示する意味で、主体は県とするべき。(小松委員)
	11. 国際的に普遍的な価値と沖縄の価値観とを「共鳴(=君島委員長補足)」させる旨のメッセージを含んでいると説得力が増すだけでなく、沖縄型地域外交の特色がより出せる。(久保田委員)
	12. 定義は重要であるが、地域外交を行うに至った背景についても、一緒に取り組む県民に伝わるよう説明するべきである。(井瀧委員)

● 表現・文言に対する意見

1. 国の活動を「補完する」という言葉だけでなく、もう少しポジティブな表現にならないか。同じ方向に向かって違う主体が推進する形をとっているという趣旨が伝わる方がよい。(久保田委員)
2. 国家間の外交を補完する役割について、地域外交が向いている方向によってはプラス側(ポジティブサイド)の書き方もあるのではないかと。(倉科委員)
3. 県が関係を結ぶので二「国」間や多「国」間という表現には違和感がある。「重層的」や「多面的」という語を使う方がよい。(官澤委員)
4. 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)は法の支配が強調されており、そこはまさに定義に入っている「国際的な普遍的な価値」と重なっている。FOIPとの関係を定義において細かく書くとはせず、そこは以降の各論で触れることが妥当と思う。(久保田委員)

● (定義や基本姿勢に関連して) 地域外交活動そのものに対する意見

1. 沖縄には太平洋島嶼国に加えて、地理的・歴史的観点からASEANと友好を築くポテンシャルを有している。(倉科委員)
2. 沖縄がアジアとの友好拠点として機能することで、日本の外交にも貢献することができるのではないかと。(高山委員)
3. 地域外交によりアジアの成長を沖縄に取り込み、それを日本経済に波及させるべき。(高山委員)

第2回万国津梁会議の振り返り

国別戦略、分野別戦略及びスケジュール・推進体制に関する多様な意見が出た

■【骨子案__取組・戦略】

● 国別戦略

戦略
全体像

1. 国別分野別戦略の後に重点的な取組みという現在の立て付けの流れがわかりにくい。国別戦略において詳細に具体的な国を規定してしまうと、それに縛られてしまうのではないか。（倉科委員）

対象国

2. 戦略的に対象国のプライオリティをつけることは大事だが、限られたマンパワーの中で実質的な成果を生み出すことが必要。（久保田委員）

3. 対象地域のプライオリティをつける際には、インドやグローバルサウスを推したい。特にインドとの連携は重要と考えている。（富川委員）

4. 国別戦略としてシンガポールを特出しする必要があるのではないか。シンガポールは沖縄にとって一種のモデルになる国家であると感じているため、そこへの注力が必要であろう。（高山委員）

● 分野別戦略・取組

戦略
全体像

1. 地域外交が地域経済圏（沖縄経済圏）の構築・強化に資するものであるべきであり、沖縄の比較優位を活かし、地域外交を進めるべき。（富川委員）

2. 沖縄の強みをもっと認識し、それを戦略的に活用するべき。県がグローバルトレンドと自分たちが従来から大切にしてきた概念のストーリーとして結び付けて適切に提示すれば、おのずと県内でそれに向けた活動が巻き起こるだろう。（久保田委員）

3. 沖縄の強みはアジアとウチナンチュネットワークであり、それを含めるべき。（小松委員・倉科委員）

4. また、同じような状況にある自治体と戦略的に連携し、機動的に対応することも県民の利益に繋がる。（久保田委員・小松委員・君島委員長）

経済

5. 外部からの取り込みに関する言及が薄いと思う。先進技術やビジネスモデル、外国人材の取り込みへの言及があっても良い。（井瀧委員）

6. 産業振興についてはピースツーリズムとダークツーリズムが沖縄にとってポテンシャルがある領域ではないか。（君島委員長）

7. トップセールスだけでなく、実務者協議等、外交の担い手委の一翼として、幅広く記載にすべき。（井瀧委員）

8. 沖縄の知名度向上の為にもパブリックディプロマシーが必要。（小松委員）

平和

9. 平和関連の施策についてはその実像が見えにくい。（井瀧委員）

10. 地域外交のリスクとして国家の戦略に悪影響を与えることを認識し、日本政府の立場を尊重する原則を掲げる方がよい。（小松委員）

11. 日米安保体制と人間の命の保障との相克があるなど、安全安心分野と危機管理分野の線引きについては事務局でさらに塾考してほしい。（君島委員長）

● スケジュール・推進体制

1. 工程表を入れるべきではないか。（富川委員）

2. 県庁内の体制やフォローアップ体制について明示することが必要ではないか。三役の関与や定量的な目標設定なども同様。ただし、フォローアップ体制は職員の負担を鑑み、シンプルにする必要もある。また職員にも誇りを感じてもらえる誇り予算、体制とするべき。（官澤委員）

3. 人材育成の観点及び知事外交の下準備として県庁職員を海外に派遣することを一般化する必要もある。（高山委員）

4. 人材育成は県庁の人材だけでなく、地域外交の担い手全般という意味で、用語の幅をもっと持たせた方がよい。（倉科委員）

第1回・第2回万国津梁会議の意見を踏まえた提言書の構成（ストーリー）案

これまでの沖縄の歴史と国際社会の情勢変化を踏まえて、現在の沖縄の強みと国際社会から求められる要素を整理し、沖縄型地域外交のあるべき姿と具体的な戦略・取組を明確化

情勢変化の整理・定義の検討

1. 沖縄の歴史（過去の社会・文化）

沖縄の精神的価値とインクルーシブネス	平和思想の流れる歴史(社会)
人を思いやり平和を愛する県民性	沖縄の人たちの中にあるヒューマニズム
すべてを受け入れる心理	市民活動、市民による交流の実績

2. 国際社会の情勢変化

島しょ社会として近隣とネットワーク	島しょ社会・国の類似性
アジア諸地域との交易ネットワーク	歴史をともにしたアジア(含む反日感情)
グローバルサウスの台頭	国家同士の対立、国際情勢の緊迫
帝国主義の禍根	国際秩序の変容(のただなか)

3. 地域外交の定義（理論的枠組み）

交流、ダイアログ等幅広く外交を定義	国際規範を謳い、全方位外交
国家間から漏れた交流・外交を補完	地域のウェルフェアを高める

沖縄の地域外交の強みの分析

4. 現在の沖縄が持つ強み

海外との人的交流の多さ、県人ネットワーク	沖縄の持つソフトパワーでダイアログ・情報発信
沖縄ブランド	島しょ地域としての知見・知恵

5. 求められる「外交」の対象・領域

市民活動を支援し、国際交流を促進	国家外交でも民間外交でもないトラック3
地域の課題と結びつけた交流	沖縄経済のファン作りトップセールス
人間としての付き合いを実践する個人外交	SNS・アルムナイによる沖縄ファン作り

6. 沖縄型地域外交のあるべき姿

国際交流・平和創造の拠点となる	各国、地方政府の交流の場となる
途上国の課題解決に官民学で取り組み	国際組織の創設・加入
県の発展にも寄与し、メリットがある	関係構築に繋がる国際協力

戦略とプロジェクト、推進体制

7. 沖縄型地域外交の基本コンセプト

政権によらない一貫性ある枠組み	沖縄のソフトパワーを全面的に活用
バイだけではなく、マルチラテラルでの活動	国としっかり連携し、うまく使う
信頼・共創による関係構築・発信	国家外交でも民間外交でもないトラック3

8. 戦略・主要プロジェクト

第2回までの意見から整理

9. 推進体制・推進方法

第2回までの意見から整理

第3回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

第3回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

日時：2023年11月24日（金）14時～17時

場所：那覇市IT創造館 大会議室（web併用）

【次第】

- 1 第1回及び第2回会議での議論の確認・整理
- 2 意見交換・議論「地域外交の推進機能・体制について」
- 3 提言書の内容について
- 4 閉会・事務連絡

【資料】

・配席図、委員名簿

- ① 第1回及び第2回万国津梁会議での議論について
- ② 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の骨子案
- ③ 地域外交に関する万国津梁会議の提言書【骨子案】

参考資料1 第2回地域外交に関する万国津梁会議 議事録概要

出席者

役職	氏名	組織・役職名	備考
委員長	君島 東彦	立命館大学国際関係学部 教授	会場
副委員長	井瀧 史洋	日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター所長	会場
委員	官澤 治郎	元外務省沖縄事務所副所長 かんだわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表	会場
委員	久保田 有香	日本ASEANセンター事務総長補佐	会場
委員	倉科 和子	独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター所長	会場
委員	小松 寛	成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員	会場
委員	高山 朝光	元沖縄県政策調整監 沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問	会場
委員	富川 盛武	元沖縄県副知事 那覇空港ビルディング株式会社社長	会場
委員	又吉 盛清	沖縄大学客員教授	会場
委員	水澤 恵	NPO法人国際協力NGOセンター事務局長	WEB参加

沖縄県

沖縄県	玉元 宏一郎	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 室長
沖縄県	城間 恒司	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 主幹

第3回万国津梁会議の振り返り

成果指標の設計に関して、新たな観点や沖縄らしさを表現するを求める意見が確認された。

【骨子案__基本方針策定の位置づけ】

● 第2回万国津梁会議の振り返りに対する意見

1. 今取り組むべき緊急の、あるいは最もプライオリティーがある課題を特定し、どうまとめて、どう実践していくのかということが我々に求められていると思う。（又吉委員）

● 地域外交の推進機能・体制に対する意見

- 検証体制
1. 成果を検証のための作業が多く、職員の負担が懸念される。（倉科委員）
 2. 地域外交室の体制を強化するべき。ただし、県庁の負担に配慮してスリム化されたフォローアップ体制が必要。（官澤委員）

指標設計

3. 設定する指標については今後の右肩上がりを前提にしている点が気になる。リソースが限られている以上、量的な観点だけでなく、沖縄らしさを勘案したうえで、的を絞ったり、質的な観点を加えたりするべきである。（倉科委員・水澤委員）
4. 指標の質的な観点に例えば沖縄のインクルーシブネスの理念を反映して、指標を工夫できるとよい。例として、県庁の若手にもチャンスを与えることを強調したい。（久保田委員）
5. 知事外交の活動成果（外国要人との会談回数）なども指標に加えても良いと考えるが、知事の活動は多面的であるため、どのように整理するかは検討が必要。（小松委員）
6. NGOの役割に「アウェアネス（Awareness：自覚，認識，意識）の向上」に資する活動がある。その観点を加えるとよい（久保田委員）
7. 目標指標として「ビジネスネットワークの数」を追加するのはいかがか。今以上に実態をイメージしやすくすることが読者の腑に落ちやすいと思う。（富川委員・井瀧委員）
8. 沖縄県が島しょ国にどのような支援ができたのかを図る指標はもっと充実しても良いと思う。国際協力貢献活動は沖縄に沢山あり、それらをどうとらえていくのが問題となる。（高山委員）
9. マルチトラック外交の発想からすると研究交流も外交なので、研究者なども範囲に含めるとよい。（君島委員長）

アピールポイント

10. 沖縄が市民活動を後押しする姿勢をアピールしていくことを打ち出すべき。（水澤委員）
11. 「期待される役割」に「沖縄の魅力の発信」と加えるのはどうか。ただし、SNS時代においては県が実施するよりも一般の県民による発信を動機づける方が海外にはよく伝わると思う。（小松委員）
12. 多文化共生社会実現のための国際理解のような文言を加えるのはどうか。沖縄への訪問客が増加しても地域社会との共生できる素地が沖縄にはあることが伝わると思う。（小松委員）
13. 文化スポーツ交流についても、県として推すものは明記した方がよい。（小松委員）

利用可能なリソース

14. 国（外務省）の交流事業など、既存のものを取り込んでいくことでリソースの有効活用が可能となる。（久保田委員）

成果指標の設計に関して、新たな観点や沖縄らしさを表現するを求める意見が確認された。

【骨子案__基本方針策定の位置づけ】

- 表現・文言に対する意見

1. 推進体制について、現在の表現では押し付け感がある。「県が各主体と連携、推進したい取組」など書きぶりを考えるとよい（井瀧委員）
2. 全体的に交流を志向する文言が多く、「協力」や「貢献」という概念が少ないように感じる。（倉科委員）

- 地域外交活動そのものに対する意見

1. 教育機関における国際平和創造では若者を中心とした交流の実践と効果を今後のテーマとして考える必要がある。その意味で次の世代にしっかりと沖縄の様々な経験を踏まえた教育をどう提供するか議論することが必要。（又吉委員）
2. 姉妹都市外交は元々は平和のためのプログラムであった。姉妹都市外交を実質的なものとするためにも、経済ではなく平和に位置付けるべき（小松委員）

第3回万国津梁会議の振り返り

地域外交の取組として様々な活動が提案された。

■【提言書】

● 国際情勢

現状認識

1. 沖縄に経済的ポテンシャルがあるのであれば、それを取り込んでいくことが必要。沖縄の成長が隣国との協業で実現するという観点が欲しい。（久保田委員）
2. 人権や市民活動が制限されていることなど、もう少し最近の状況を加えてほしい。（水澤委員）
3. 地域外交とは将来に向けた方針であるように思ってしまうが、足元の県民の不安感への対応をどうするのかを盛り込んでほしい。（高山委員）
4. 沖縄が地位外交をしないといけない背景・流れを明確に記載しないといけない。（小松委員）

提言書の方針

● 分野別戦略・取組（議事録を反映し、追記予定）

1. 平和創造拠点という沖縄の目指す姿に合致するテーマの会議を開催することが重要。（官澤委員）
2. 国際機関の事務局の誘致、国、他の自治体地の連携、パブリックディプロマシーの推進も有効である。（官澤委員）
3. 沖縄から国際的に活躍する人材を輩出できるよう、支援制度を強化するべき（官澤委員）
4. 海外協力隊やウチナンチュネットワークを活用し、沖縄のファンを増やすことを目標とするのはどうか。（倉科委員）
5. 国同士の外交交渉や政治のバッファーとして沖縄が機能することを目指したい。（富川委員）
6. アジア・世界の結節点、ゲートウェイとしての沖縄に対する期待が確実にある。そのような位置付けを盛り込んでほしい。（井瀧委員）
7. シンクタンク機能を獲得し、地域外交の推進に役立てることができるのではないかと。（小松委員・水澤委員）
8. 個別のイベントではなく、恒常的に太平洋地域出身者、県人などが相互に交流する場を整備することが大切。（高山委員）
9. 県政とJAICAの協力の下で、海外で沖縄と関係を持つ人との会議体を定期的を開催することを提案する。（高山委員）
10. 米軍基地や戦争体験など、共通の課題や経験を持つ自治体との共同会議を提案する。（高山委員）
11. PJTについては予算に限りがあるので、すでに形になっているものの拡大強化を目的として県が応援する形が良い。（水澤委員）
12. 「県政のスタンスに左右されない」ことを提言書に盛り込むべきである。平和交流については県政によって政策が変わることが多々ある。沖縄県地域外交基本方針は県政によらず継続されることを強く打ち出すべき。（高山委員）

第4回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

第4回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 開催概要

日時：2023年12月21日（木）14時～17時

場所：県庁6階第2特別会議室（web併用）

【次第】

- 1 万国津梁会議の提言書の内容について
- 2 事務連絡（提言書の手交日程について）

【資料】

・配席図、委員名簿

- ① 提言書【案】に対する意見
- ② 地域外交に関する万国津梁会議の提言書【案】

参考資料1 第3回地域外交に関する万国津梁会議 議事録概要

出席者

役職	氏名	組織・役職名	備考
委員長	君島 東彦	立命館大学国際関係学部 教授	会場
副委員長	井瀧 史洋	日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター所長	会場
委員	官澤 治郎	元外務省沖縄事務所副所長 かんざわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表	会場
委員	久保田 有香	日本ASEANセンター事務総長補佐	会場
委員	倉科 和子	独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター所長	会場
委員	小松 寛	成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員	会場
委員	高山 朝光	元沖縄県政策調整監 沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問	会場
委員	又吉 盛清	沖縄大学客員教授	会場
委員	水澤 恵	NPO法人国際協力NGOセンター事務局長	WEB参加

沖縄県

沖縄県	島袋 芳敬	沖縄県政策調整監
沖縄県	玉元 宏一朗	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 室長
沖縄県	城間 恒司	沖縄県知事公室 特命推進課 地域外交室 主幹

第4回万国津梁会議の振り返り①

提言書中の表記に関する様々な論点が整理され、万国津梁会議としての見解が定まった。

提言書の構成

- **提言内容の重複**
 1. 提言書全文を熟読せず、かいつまんで読む読者のために内容が重複していても構わないと考える。（君島委員長）
- **提言書の結び**
 1. 提言書冒頭の「はじめに」と対比させる形で「おわりに」を君島委員長が執筆する。（君島委員長）

地域外交の定義・意義

- **地域外交を実施する法的根拠**
 1. 国家以外の主体が外交活動を実施する意義、意志については別所で明確にされていると考えられるので、ウィーン条約の解釈について記載することは提言書の趣旨に合致しないのではないかと考えられる。ここで条約の引用を記載しても地方政府の外交活動に法的正当性を持たせる効果はないように思う。地域外交に法的根拠が必要であれば、国際条約ではなく、憲法などの国内法に求めるべきである。（久保田委員）
 2. 憲法92条に地方自治権の規定があり、そこに自治体の外交権が含まれていると説明できる。（君島委員長）
- **地域外交により目指す姿**
 1. 目指す姿を平和創造拠点とする現行案を支持する。地域外交を展開するにあたり、沖縄の在り方は協力する場ではなく、平和に関するコミュニケーションの中心となるべきであることを意識して提案した。（高山委員）
 2. 沖縄県の地域外交の意義と目的が明確になるため賛成である。（久保田委員）

第4回万国津梁会議の振り返り②

提言書中の表記に関する様々な論点が整理され、万国津梁会議としての見解が定まった。

● 地域外交戦略の制度化は必要か否か

1. 沖縄県は定期的に県政が政権交代する。それを前提として県政が変わっても基本路線が継続されるものとしたい。(高山委員)
2. 「継続性、一貫性をもって継続される」ことを提言書には記載する。(君島委員長)

● 提言内容の実現に向けた優先順位付け、体制作り

1. 提言書には要素が多数あり、全てを取り入れることは困難であると承知している。マンパワーや予算に限りがある中でインパクトや所要時間などを考慮して優先順位をつけるべきであるが、現在の提言書案では必ずしもすべてを実現する必要はないというニュアンスがやや欠けているように思う。県が必要が高いと思うものから実施するべきという表現はどうか。(倉科委員)
2. 優先順位をつける際に参考となる効率性、透明性、持続可能性などのベンチマーク的概念を取り入れる方が良いプロジェクトが実行されていくと思う。各提言内容を実施する際に、なぜ今やるのか、なぜ沖縄県がやるのかを説明できるようにすべき。(久保田委員)
3. 本日優先順位をつけることは時間的に難しい。提言書の並びは現状のままとする。(君島委員長)

● 県庁内の組織・体制

1. フォローアップ体制について、地域外交室/課には連絡調整だけでなく司令塔として戦略的判断を下す機能を担うことも求めたい。積極的な役割を明示することで地域外交室の業務を活性化させられると思う。(倉科委員)
2. 海外事務所の所管先が現状ではバラバラになっている。地域外交室に集約する方が効率的ではないか。(小松委員)
3. 自治体の海外事務所は、地方政府の在外公館という扱いになっておらず、外郭団体などの民間組織の事務所として登記されている。海外事務所の法的地域については慎重に判断すべき。(井瀧委員)
4. 県庁内の組織の在り方までは踏み込む必要がないと考え、「所管部署と地域外交課が連携する」に留めるのはどうか。(井瀧委員、久保田委員)
5. 最終判断は委員長に委ねたい。(小松委員)

● インドでの事務所開設

1. インド事務所の開設を提言書に盛り込みたい。(富川委員(高山委員代読))
2. 特定の国への事務所開設を義務化するのではなく、検討を促す程度にとどめるべき。(井瀧委員)
3. インドと南米を併記し、海外事務所新設の選択肢を広げるのはどうか。(小松委員)

第4回万国津梁会議の振り返り③

提言書中の表記に関する様々な論点が整理され、万国津梁会議としての見解が定まった。

提言
内容

● 沖縄平和賞の受賞要件の限定

1. 沖縄平和賞の受賞は沖縄外の団体が多く受賞してきた経緯がある。その意味で水澤委員の「広げすぎない」観点は大切であり、事務局のアジア太平洋へのフォーカスするという修正案は評価できる。（倉科委員）

● 基地問題に関する言及

1. 個別の基地問題を取り上げるのではなく、沖縄が基地の過重負担を負っていることを沖縄全体の問題として表現すればよいと考える。（高山委員）

● 県の地理的優位性を「橋頭保」とするか、「結節点」とするか

1. 沖縄21世紀ビジョンでも結節点がより多く使われており、統一した方が望ましいのではないかと。（高山委員）
2. 橋頭保を完全に削除することには違和感があるため、現状案のまま一部を残す。（君島委員長）

表現

● 国際情勢認識においてイスラエル地域の政治勢力をどう認識するべきか

1. パレスチナの専門家曰く、今般の戦闘ではハマス以外の武装勢力の関与もあるとのことであった。外務省でも「ハマス等、パレスチナ武装勢力」となっており、ハマス以外の武装勢力もいることを強調したい。（小松委員）
2. ハマスは武装闘争以外の活動を行ってきた。民主的に政治活動を展開した過去があり、現在でも民生面でガザ地域に貢献している。ここではニュートラルに、「イスラエル」に対比する形で「ハマス等」とするべき。（官澤委員）
3. より専門的には「ハマース」とする方が正確な発音に近い。（君島委員長）

● その他

1. 西暦和暦の表記は括弧書きにて併記する。
2. 「アジア太平洋」は、21世紀基本方針に則り「アジア・太平洋」と表記する。
3. 第一章（1）沖縄の歴史以下を「①琉球王国から沖縄県へ」に修正する。
4. 第二章のタイトルは「地域外交の定義・意義」とする。
5. 地域外交の理念を共有する主体に「地方自治体（市町村）」を含める。
6. 難解なカタカナ語には括弧書きで日本語を添える。
7. 「沖縄の自給率を高める」という表現は意味が不明瞭であるため、削除する。
8. 重層的な関係ということであれば、宮古・八重山への言及も欲しい。